

【シンポジウム報告】

教員養成課程修了者と日本語教師が考える

日本語教員養成に必要な教育内容

Educational Contents Necessary for Teacher Training as Opinions of Japanese Teachers and Course Completed Persons

高橋 恵利子 TAKAHASHI, Eriko

目白大学 Mejiro University

キーワード：教員養成課程，国内日本語教師，海外日本語教師，アンケート，知識と資質

昭和 60 年の「日本語教員養成のための標準的な教育内容」を見直すことを目的とし、平成 12 年に「日本語教育のための教員養成」の教育課程が示された。これは、多様化する教育現場や学習者に対応するため、日本語教員養成の教育内容をより幅広く、柔軟なものにすること主眼としており、「日本語教員養成の新たな教育内容」として、日本語教員としての資質・能力と、教育内容が示されている。この教員養成教育課程について中川（2012, 2013）は、履修学生を対象に卒業後の職場に生かされている科目についてアンケート調査を行った。その結果、「異文化能力」「コミュニケーション能力」「日本語能力」が上位 3 位であったことから、中川は、養成課程修了生は日本語教育に直接従事していない場合でも、在野の日本語教員としての資質と能力を有していると指摘した。本調査では、実際の日本語教育現場で活躍する教師にとって、どのような知識がどの程度必要かつ有用なのかについて、国内外の日本語教育従事者にアンケートを行った。

質問は 3 つで、うち 2 つは日本語教員養成課程の教育内容に関するもの、1 つは教員の資質や能力に関するものであった。教育内容に関する質問項目は平成 12 年の報告書の添付資料に基づいた 18 項目で、それぞれについて教員養成科目として必要か、教員になるために役に立ったか、6 段階での回答を求めた。教員の資質・能力に関する質問は、平成 29 年の「日本語教育人材に求められる資質・能力の整理（案）」に基づき、知識 16 項目、技能 15 項目、態度 15 項目の質問を作成し、その重要度について 6 段階で回答を求めた。

アンケートは web 上でアクセスできるもので、調査者および協力者の知人を中心に回答を依頼した。2017 年 3 月中旬から下旬の調査期間に国内 54 名、海外 90 名の回答が得られた。なお、回答には日本語を母語としないノンネイティブ教師も含まれている。

アンケートの分析に際しては、各質問項目に対する 6 段階スケールのうち、5, 6（重要、非常に重要）を選択した人の割合を、国内教師と海外教師とで比較した。

課程科目の有用性に関する質問では、国内外ともに「言語教育法・実習」「日本語の構造」が上位に挙がったが、国内では、「異文化間教育」が、海外では「日本研究・日本事情」がより重視されるという違いが見られた。また、海外では「異文化間教育」よりも「異文化接触」のほうが有用であるという評価がなされた。日本そのものに触れる機会の少ない

海外の日本語教育という特徴が表れていると思われる。国内・海外ともに、際立って有用度が低いと判断された項目はなかったが、直接教育現場に関わらない項目は、優先度が低くなる傾向が見られた。

教員にとって重要と思われる知識に関しては、国内と海外でやや異なる傾向が見られた。国内では、「言語の習得過程」「言語使用」「業務遂行や問題解決の方法」が上位3位に上がったが、海外では「言語使用」「外国語や学習者の母語」「対照言語学的視点からの日本語の構造」に続いて「日本の歴史・文化事情」が4位であった。海外の日本語教育現場は学習者の母語が単一であることが多いため、対照言語学的な指導方法が重視されることがうかがえる。また、海外の日本語教師は、日本語だけでなく日本そのものについての情報を求められることも多い。学習者の興味や関心に応えるために、日本の文化事情に関する知識が重視されていることが推察される。また、「求職活動に関する基礎知識、日本のビジネスマナー」は、教育現場によってその重要度が異なることが示された。

必要とされる技能や資質に関しては、国内・海外で大きな差は見られなかった。1位は国内・海外ともに「異なる価値観を持つ人と対人関係を築く」であり、国内外の日本語教師が異文化間の橋渡し的役割を自覚していることが指摘できる。国内・海外で順位に多少のずれはあったが、どの項目もほぼすべて重要であると回答する傾向が強く見られた。特に海外では、教師としてのアイデンティティや熱意をより重視する傾向が見られた。

自由記述欄では、国内では「コースデザインやその評価に関する教育が不十分」という指摘や「実習の進め方」に関するコメントがあった。教育実践で役立つ知識が特に求められていると感じた。一方海外では、「教師の再教育やブラッシュアップセミナー」や「教材作成」に関する記述がみられた。当然のことながら海外では日本語はマイノリティ言語であり、教育材料や教師のためのワークショップなども限定的な現状を反映したコメントであると考えられる。

今回の調査から、言語を教える教師が重要だと考える教師としての資質や知識は、国内・海外とで大きな差はないことが分かった。その一方で、教師が必要とする情報は教育環境や指導対象によって異なりうることも浮き彫りとなった。